

【概要版】

平成26年度津山市財務書類4表(普通会計)

津山市では総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類（普通会計財務書類4表、連結財務書類4表）を平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう①貸借対照表、②損益計算書、③株式資本等変動計算書、④キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とは事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,928億円、将来世代の負担が803億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,125億円ということがわかります。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
●公共資産 (道路・庁舎など)	1,685	●固定・流動負債 (地方債など)	803
●投資等 (出資・基金など)	172	【純資産の部】	
●流動資産 (現金・未収金など)	71	純資産 1,125	
現金	15		
資産計	1,928	負債・純資産計	1,928

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが211億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

(単位:億円)

経常行政コスト		
●人にかかるコスト	17.2%	67
●物にかかるコスト	27.0%	105
●移転支出的なコスト	54.4%	211
●その他のコスト	1.4%	6
A 経常行政コスト計	100.0%	389
B 経常収益 (使用料など)		18
純経常行政コスト(A-B)		371

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が101億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は△16億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は△88億円であり、それらの埋め合わせを行った結果、3億円の現金が減少しており、27年度に15億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

●経常的収支	101
●公共資産整備収支	△16
●投資・財務的収支	△88
歳計現金増減額(収支合計)	△3
+	
期首歳計現金残高	18
=	
期末歳計現金残高	15

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間の活動でどのように増減したかを表すものです。今年度は25年度末の残高1,099億円に対し、26億円増の1,125億円となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,099
純経常行政コスト	371
+	
一般財源・補助金受入等	397
=	
期末純資産残高	1,125

普通会計財務書類4表からわかること

	平成26年度	(平成25年度)
■市民一人当たりの資産は	185万2千円	(178万3千円)
■市民一人当たりの負債は	77万2千円	(73万6千円)
■市民一人当たりの純資産は	108万円	(104万7千円)
■市民一人当たり提供された純行政コストは	35万6千円	(34万5千円)

平成26年度津山市財務書類4表(連結ベース)

連結ベース

庁内	外部
普通会計 一般会計 磯野計記念奨学金特別会計 奨学金特別会計 公共用地取得事業特別会計 土地開発公社清算事業特別会計	一部事務組合 勝田郡老人福祉施設組合 久米老人ホーム組合 津山広域事務組合 津山圏域消防組合 津山地区農業共済事務組合 勝英農業共済事務組合 津山圏域西部衛生施設組合 津山圏域東部衛生施設組合 津山圏域衛生処理組合 岡山県市町村総合事務組合 岡山県後期高齢者医療広域連合 岡山県広域水道企業団 津山圏域資源循環施設組合
公営事業会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	三セク等 一般財団法人 津山市都市整備公社 公益財団法人 津山スポーツ振興財団 公益財団法人 津山文化振興財団 津山街づくり株式会社 津山地域振興開発株式会社 株式会社 津山市加茂町ふるさと振興公社 有限会社 アグリ久米 財団法人 あばグリーン公社
公営企業会計(法非適用) 食肉処理センター特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 簡易水道事業特別会計 土地取得造成事業特別会計	
公営企業会計(法適用) 水道事業会計 工業用水道事業会計	

連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,184億円あり、将来世代の負担が1,512億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,672億円でした。連結ベースでの資産合計は普通会計の約1.7倍となっています。

(単位:億円)

【資産の部】	【負債の部】
●公共資産 (道路・庁舎など) 2,901	●固定・流動負債 (地方債など) 1,512
●投資等 (出資・基金など) 164	
●流動資産 (現金・未収金など) 119	
現金 52	
資産計 3,184	負債・純資産計 3,184

【純資産の部】
純資産 1,672

連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が109億円です。この部分では黒字ですが、公共資産整備収支は△22億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は△114億円であり、それらの埋め合わせを行うと、現金は27億円減少しています。結果、27年度には52億円繰越したことになります。

(単位:億円)

●経常的収支	109
●公共資産整備収支	△22
●投資・財務的収支	△114
歳計現金増減額(収支合計)	△27
+	
期首歳計現金残高	79
=	
期末歳計現金残高	52

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが462億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。移転支出的なコストが全体の61.8%となっていますが、これは、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結したことによるものです。

(単位:億円)

経常行政コスト	
●人にかかるコスト	11.5% 86
●物にかかるコスト	24.1% 181
●移転支出的なコスト	61.8% 462
●その他のコスト	2.6% 19
A 経常行政コスト計	100.0% 748
B 経常収益	247
(使用料など)	
純経常行政コスト(A-B)	501

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間の活動でどのように増減したかを表すものです。今年度は25年度末の残高1,762億円に対し、90億円減の1,672億円となりました。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,762
↓	
純経常行政コスト	501
+	
一般財源・補助金受入等	411
=	
期末純資産残高	1,672

連結財務書類4表からわかること

	平成26年度	(平成25年度)
■市民一人当たりの資産は	305万8千円	(297万9千円)
■市民一人当たりの負債は	145万2千円	(130万0千円)
■市民一人当たりの純資産は	160万6千円	(167万8千円)
■市民一人当たり提供された純行政コストは	48万1千円	(46万7千円)